



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,732	8.4	3,559	8.2	3,572	7.9	2,441	10.9
28年3月期第2四半期	16,353	4.9	3,291	40.5	3,310	40.6	2,201	48.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,388百万円 (8.1%) 28年3月期第2四半期 2,209百万円 (49.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	51.80	51.63
28年3月期第2四半期	45.47	45.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	22,277	16,575	74.3	354.13
28年3月期	27,322	20,296	74.2	418.22

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,547百万円 28年3月期 20,266百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	6.9	6,700	4.2	6,700	3.2	4,550	4.2	96.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	48,675,100 株	28年3月期	48,675,100 株
29年3月期2Q	1,949,159 株	28年3月期	216,459 株
29年3月期2Q	47,120,632 株	28年3月期2Q	48,416,777 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 追加情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きましたが、消費者マインドに足踏みが見られるなど、このところ一部に弱さも見られます。当社サービスの対象である外食産業においては、外食産業売上高は堅調に推移していましたが、8月には天候不順の影響により客数が減少するなど、足元では厳しい状況が見られます。

当社は今期、当社サービスの提供地域の拡大と、飲食店に対する多面的な支援に取り組むことで飲食店への支援をより一層強化するとともに、当社の中長期的な成長を実現するための新たな事業・サービスの構築に注力することとしております。

具体的な取り組みとしては、6月14日に大阪市と「地域活性化包括連携協定」を締結したほか、7月5日に愛媛県松山市、9月28日に栃木県宇都宮市に営業拠点を新設し、今後の事業展開の基盤を強化、拡大いたしました。さらに、6月22日に世界最大級の旅行サイト「トリップアドバイザー」とのサービス連携を開始し世界中のより多くの旅行者に対し当社サービスを提供し飲食店へ送客する仕組みを構築したほか、8月29日にネット予約機能をリニューアルしプラン登録や予約管理の利便性を高めるなど、飲食店の販促や店舗運営の支援強化を進めております。

また、4月13日には商業施設や飲食店の訪日外国人向け情報発信プラットフォームとなる新たなメディアとして訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN」を開始し、現時点で東京を代表する22社局が参画する中、訪日外国人が必要とする観光情報をワンストップで提供しております。

平成25年度以降推進してきた営業拠点の増設や「ぐるなび外国語版」を通じた飲食店の訪日外国人客受入態勢整備の支援などが奏功し、有料加盟店舗数は営業拠点を設置している大都市圏、地方圏の双方で増加、9月末時点で59,612店舗（前年同月末比9.5%増）となりました。加えて、ネット予約システムの利用件数拡大などを通じ、当社サイト「ぐるなび」のメディア価値がより一層の向上いたしました。これらを背景とする飲食店販促サービス売上の好調な拡大が牽引し、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,732百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

事業の区分別売上高は、次のとおりであります。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	14,051,164	15,275,917	+8.7
	スポット型サービス	947,862	1,083,600	+14.3
	小計	14,999,027	16,359,518	+9.1
	プロモーション	366,597	344,789	△5.9
	小計	15,365,624	16,704,307	+8.7
	関連事業	988,010	1,028,431	+4.1
	合計	16,353,635	17,732,738	+8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

費用面では、平成24～25年に実施した高水準のソフトウェア投資による償却負担増が一巡したことから減価償却費が減少したほか、関連事業を中心に進めてきた費用削減を今期も継続しました。他方、「LIVE JAPAN」のメディア構築や認知拡大、食材生産者・メーカー向け支援に関するイベント開催など、中長期的な成長のための新たな取り組みに積極的に費用を投下しました。これらにより、売上原価ならびに販売費及び一般管理費は合わせて前年同期比8.5%増の14,172百万円となりました。

この結果、利益については営業利益3,559百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益3,572百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,441百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5,045百万円減少し、22,277百万円となりました。主な増減内訳は、自己株式の取得などに伴う現金及び預金5,469百万円の減少であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,324百万円減少し、5,701百万円となりました。主な増減内訳は、賞与引当金570百万円の減少、未払金389百万円の減少、未払法人税等221百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3,720百万円減少し、16,575百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,441百万円(増加要因)、自己株式の取得4,999百万円(減少要因)、剰余金の配当1,114百万円(減少要因)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4,969百万円減少(前年同期は511百万円増加)し、7,162百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,661百万円(前年同期比4.0%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上3,572百万円(増加要因)、減価償却費1,205百万円(増加要因)、法人税等の支払額1,376百万円(減少要因)、賞与引当金の減少額570百万円(減少要因)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,473百万円(前年同期比1.4%増)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,000百万円であります。支出の主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出1,701百万円、有形固定資産の取得による支出370百万円、敷金及び保証金の差入による支出351百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,106百万円(前年同期比648.6%増)となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出4,999百万円、配当金の支払額1,111百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,631,915	7,162,756
受取手形及び売掛金	4,670,436	4,448,831
有価証券	499,975	—
未収入金	1,747,897	1,866,219
その他	1,625,509	1,682,303
貸倒引当金	△286,563	△315,339
流動資産合計	20,889,170	14,844,770
固定資産		
有形固定資産	933,695	1,102,137
無形固定資産		
ソフトウェア	2,759,487	3,204,501
その他	791,160	819,933
無形固定資産合計	3,550,648	4,024,434
投資その他の資産	1,949,344	2,306,249
固定資産合計	6,433,688	7,432,821
資産合計	27,322,858	22,277,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,248	217,343
未払法人税等	1,457,610	1,236,569
賞与引当金	1,378,322	807,817
ポイント引当金	168,218	142,455
未払金	2,264,118	1,874,848
その他	1,253,436	1,192,478
流動負債合計	6,809,954	5,471,512
固定負債		
資産除去債務	215,332	229,436
その他	1,100	900
固定負債合計	216,432	230,336
負債合計	7,026,387	5,701,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	15,203,906	16,508,895
自己株式	△182,612	△5,154,198
株主資本合計	20,240,374	16,573,777
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,973	△26,510
その他の包括利益累計額合計	25,973	△26,510
新株予約権	30,123	28,476
純資産合計	20,296,471	16,575,742
負債純資産合計	27,322,858	22,277,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,353,635	17,732,738
売上原価	4,083,735	4,123,235
売上総利益	12,269,899	13,609,503
販売費及び一般管理費	8,978,704	10,049,590
営業利益	3,291,194	3,559,912
営業外収益		
受取利息	6,608	2,148
為替差益	—	734
助成金収入	4,800	6,220
補助金収入	5,000	—
その他	2,685	3,505
営業外収益合計	19,093	12,608
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	174	—
営業外費用合計	175	—
経常利益	3,310,113	3,572,521
特別利益		
新株予約権戻入益	56	56
特別利益合計	56	56
税金等調整前四半期純利益	3,310,170	3,572,578
法人税等	1,108,699	1,131,495
四半期純利益	2,201,471	2,441,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,201,471	2,441,082

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,201,471	2,441,082
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,325	△52,484
その他の包括利益合計	8,325	△52,484
四半期包括利益	2,209,796	2,388,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209,796	2,388,598
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,310,170	3,572,578
減価償却費	1,477,575	1,205,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60,375	28,776
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279,812	△570,504
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10,804	△25,742
売上債権の増減額(△は増加)	65,600	215,824
未収入金の増減額(△は増加)	29,763	△118,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,454	△70,904
未払金の増減額(△は減少)	△256,783	△136,926
その他	△499,871	△64,503
小計	3,866,758	4,035,062
利息及び配当金の受取額	6,315	2,479
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,100,952	△1,376,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,772,121	2,661,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,000
有形固定資産の取得による支出	△391,661	△370,791
ソフトウェアの取得による支出	△1,024,751	△1,701,014
敷金及び保証金の差入による支出	△42,619	△351,197
敷金及び保証金の回収による収入	1,594	7,396
その他	4,241	△8,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,196	△1,473,205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△4,999,761
配当金の支払額	△821,111	△1,111,620
その他	5,409	5,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815,702	△6,106,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,982	△50,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	511,206	△4,969,134
現金及び現金同等物の期首残高	9,492,145	12,131,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,003,351	7,162,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,743,900株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,971,585千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,154,198千円となっております。